



2024年5月7日

各 位

会社名 中部飼料株式会社
(コード番号：2053 東証プライム・名証プレミア)
代表者名 代表取締役社長 平野 晴信
問合せ先 常務取締役管理本部長 伊藤 敏宏
(TEL：052-204-3050)

中期経営計画のお知らせ

この度、「中期経営計画 2024」（2025年3月期～2027年3月期）を策定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。具体的な内容につきましては、添付の資料をご参照下さい。

記

1. 「中期経営計画 2024」の概要

当社は、市場環境及び足元の状況を踏まえ、2025年3月期を初年度とする3か年計画「中期経営計画 2024」を策定しました。2025年3月期以降は、飼料価格安定基金負担金のさらなる増加やエネルギー価格の高止まり、積極的な設備投資による減価償却費の増加などが見込まれます。そうした中、当社はお客様への飼料の安定供給責任を果たすことを使命とし、以下の基本戦略を着実に実行してまいります。

- ① 飼料セグメントの収益力向上と規模拡大（畜産飼料・水産飼料）
- ② その他セグメントの事業成長の加速（鶏卵販売・肥料・畜産用機器・保険代理業等）
- ③ 収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進

2. 「中期経営計画 2024」の利益計画

(単位：百万円)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	ROE
2025年3月期	4,200	4,600	3,400	5.3%
2026年3月期	5,400	5,800	4,300	6.5%
2027年3月期	6,600	7,000	5,100	7.5%

(注) 本資料は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

中期経営計画2024（2025年3月期～2027年3月期）

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
2. 中期経営計画2024の目的・位置づけ
3. 中期経営計画2024の内容と計画値
4. 株主還元方針



東証プライム・名証プレミア 証券コード：2053

2024年5月7日

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
-

当社の資本コストの推定値

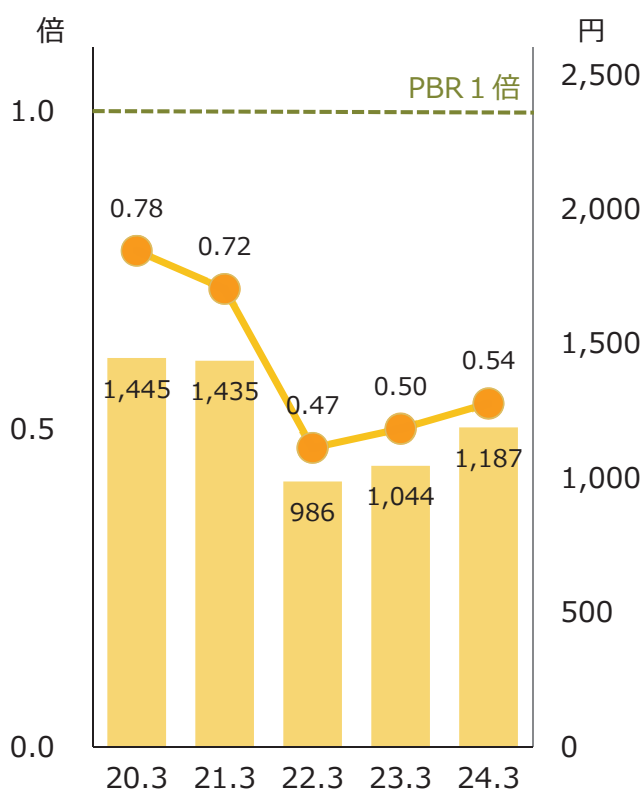
- ◇ CAPMの手法を用いて算定した株主資本コスト : 7%程度
- ◇ 投下資本の調達コストの加重平均資本コスト (WACC) : 6%程度

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
PBR (倍)	0.78	0.72	0.47	0.50	0.54
期末株価	1,445円	1,435円	986円	1,044円	1,187円
1株当たり純資産	1,851円	1,986円	2,081円	2,071円	2,218円
ROE	8.7%	6.6%	5.3%	1.3%	5.3%
ROIC	6.8%	5.7%	4.2%	2.0%	3.8%
純利益 (百万円)	4,732	3,782	3,211	827	3,327
自己資本 (百万円)	55,558	59,611	61,938	61,180	65,568
自己資本比率	67.7%	67.8%	70.4%	62.7%	63.2%
配当性向	16.6%	22.2%	29.9%	121.4%	35.5%
DOE	1.4%	1.5%	1.6%	1.6%	1.9%

3

PBR (株価純資産倍率)

■ 期末株価 (右軸) ● PBR (左軸)



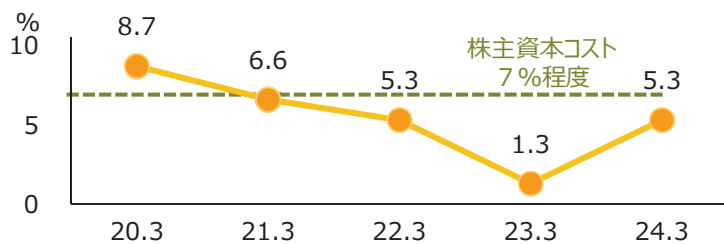
- ◇ PBRは1倍割れの状態が続く
- ◇ 直近3か年は0.5%前後と低位で推移

当社が認識している要因

- ◇ 資本コストを上回る利益を確保できていない
- ◇ 資本効率性が悪化している
 - 自己資本の増加に純利益の伸びが追い付いていない
- ◇ 株主還元が十分でない
- ◇ 事業・成長戦略が株主の理解を十分に得られていない
 - 株主に対して、持続的な成長戦略・成長ストーリーを示せておらず、利益成長を実現できていない

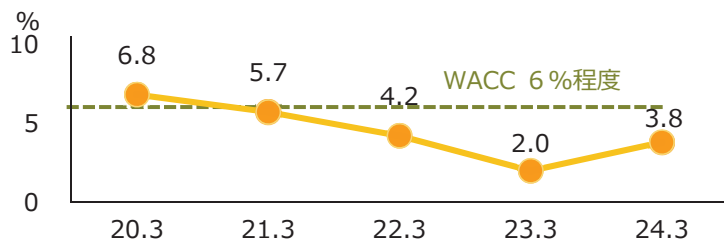
4

ROE (自己資本利益率)



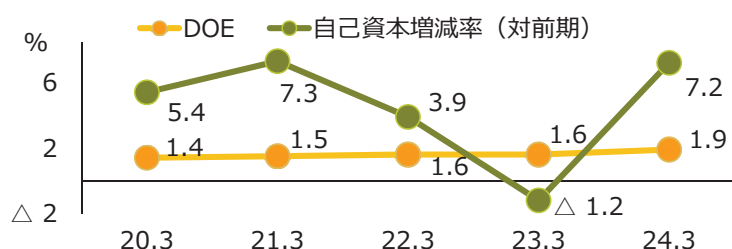
◇ 株主価値の観点から、ROEが株主資本コストを下回っている

ROIC (投下資本利益率)



◇ 企業価値の観点から、ROICがWACCを下回っている

DOE (純資産配当率)



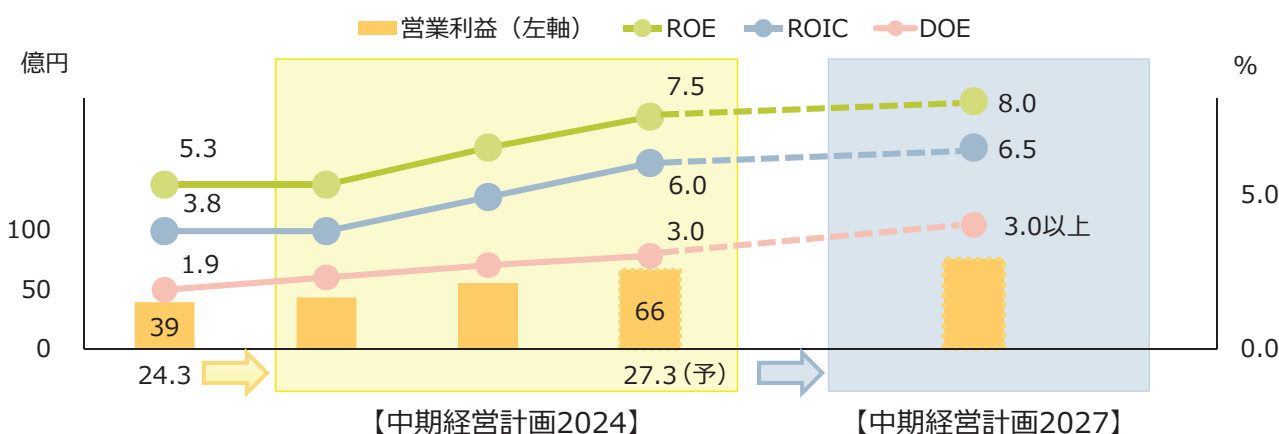
◇ 安定配当を維持しているものの、自己資本の積み上がりに対して、DOEは、1%台で推移

方針・目標

方針

- ◇ 株主や投資家の皆様から当社の事業・成長戦略を適切に評価していただく
- ◇ 資本コストを意識しながら、以下により、
ROE 8%、ROIC 6.5%、DOE 3%を安定的に上回ることを目指し、PBR向上を図る
 1. 収益性の向上
 2. 株主還元の見直し
 3. 最適資本構成の実現
 4. サステナビリティ経営の推進
 5. IR活動の充実
- ◇ 進捗状況について、毎年検証を行い開示する

目標

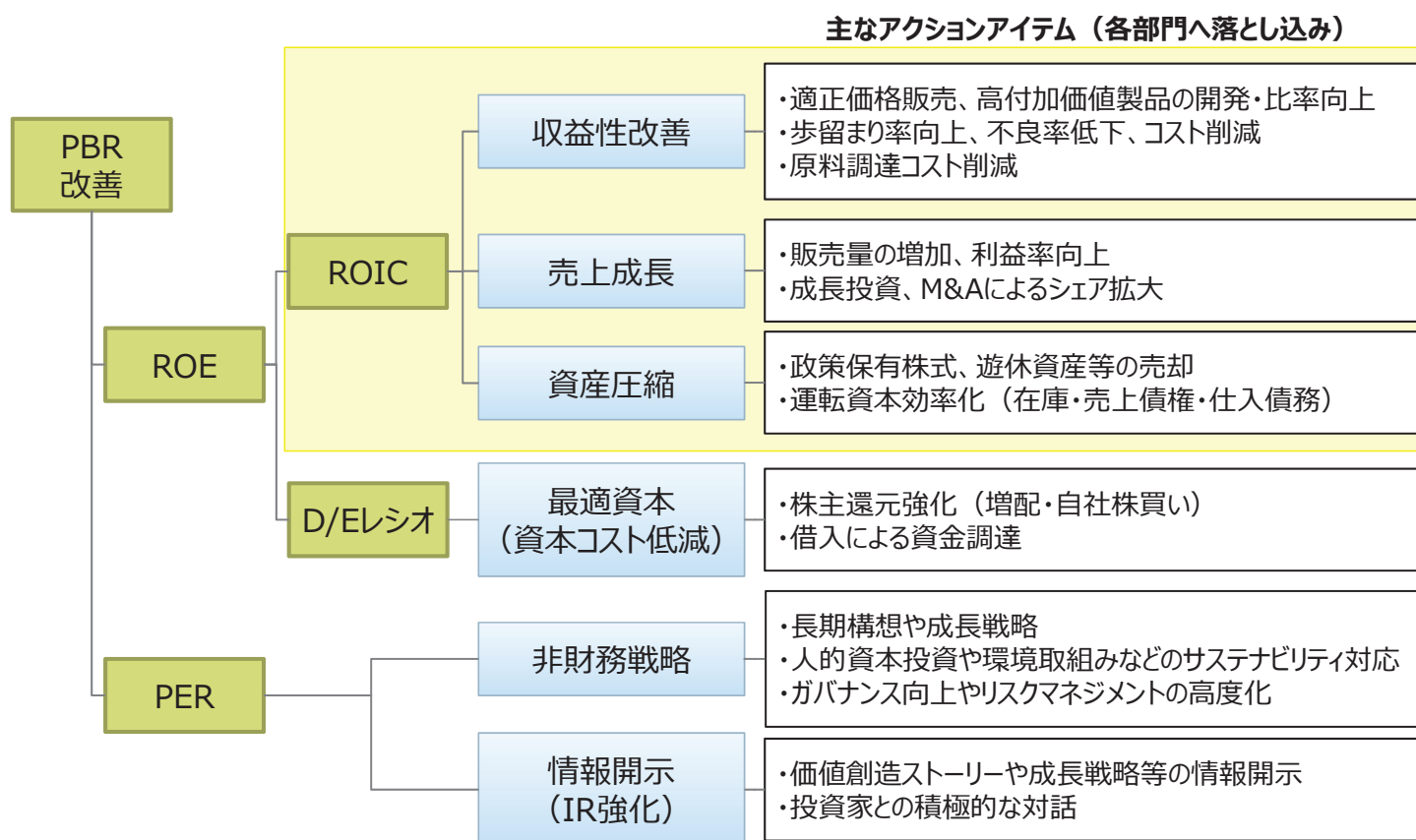


1. 収益力の向上	◇ ROICを社内指標とした経営管理
2. 株主還元の見直し	◇ 目標配当水準を純資産配当率（DOE）3%以上 ◇ 自己株式取得をより機動的かつ積極的に実施
3. 最適資本構成の実現	◇ 適切な資本/負債バランスを実現（最適DEレシオを目指す） ◇ 政策保有株式の売却、遊休資産の売却
4. サステナビリティ経営の推進	◇ 人的資本投資の推進 ◇ 温室効果ガス排出量の削減取組みの継続 ◇ ガバナンス強化
5. IR活動の充実	◇ 投資家等との積極的な対話 ◇ 株主や投資家、従業員への開示・発信の充実

7

補足資料① ROICを用いた経営管理

ROICツリーを活用し収益性の向上を図る ⇒ 各部門へ落とし込み、取組みを実行



8

従前の株主還元方針

- ◇ 安定配当を維持向上
- ◇ 将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保、業績及び純資産配当率（DOE）等を勘案し、配当を決定
- ◇ 株価水準や財務状況等を勘案して自己株式の取得を機動的に実施

今後の株主還元方針

- ◇ 安定配当を維持向上
- ◇ 持続的な成長を支える設備投資や成長投資及び内部留保とのバランスをとり、純資産配当率（DOE）3%以上を目指す
 （現状からの段階的な引き上げ）
- ◇ 株価水準や財務状況等を勘案して自己株式の取得をより機動的かつ積極的に実施

【中期経営計画2024】

	22.3期 実績	23.3期 実績	24.3期 見込	25.3期 計画	26.3期 計画	27.3期 計画
DOE	1.6%	1.6%	1.9%	2.3%以上	2.7%以上	3.0%以上

資本コストを意識した経営を進め、事業戦略を遂行するために

1. 最適資本構成に関する方針 2. キャッシュフローアロケーションの方針 が
 一体となった財務戦略の枠組みを設定

1. 最適資本構成に関する方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 財務規律に基づき適切な資本/負債バランスを実現 ◇ 有利子負債の最大調達額を設定し財務レバレッジを活用した資本コスト削減をはかる
2. キャッシュフローアロケーションの方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 営業キャッシュフロー、政策保有株式等の売却、有利子負債の調達を財源とする ◇ 配分は、設備投資・成長投資と株主還元の両立を目指す （成長投資は人的資本への投資、研究開発等を含む）

2. 中期経営計画2024の目的・位置づけ

中期経営計画2024の目的と位置づけ

中期経営計画2024（2025.3期～2027.3期）

【経営ビジョン】

社是：特性ある仕事をして社会に貢献する

特性ある畜水産物づくりと
 お客様の生産性向上に寄与し
 お客様とともに成長する

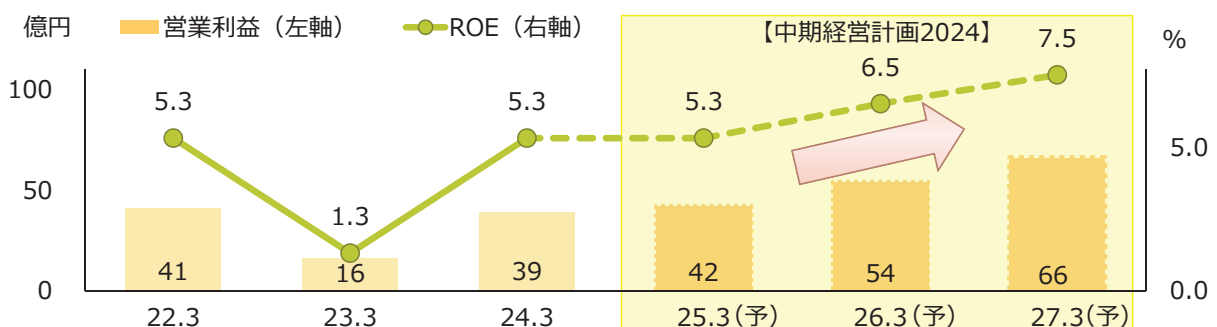


畜水産業界の持続的成長に貢献

豊かな食生活に貢献

位置づけ

回復基調を確実なものとし、より強い収益基盤を再構築 → 持続的な成長を実現



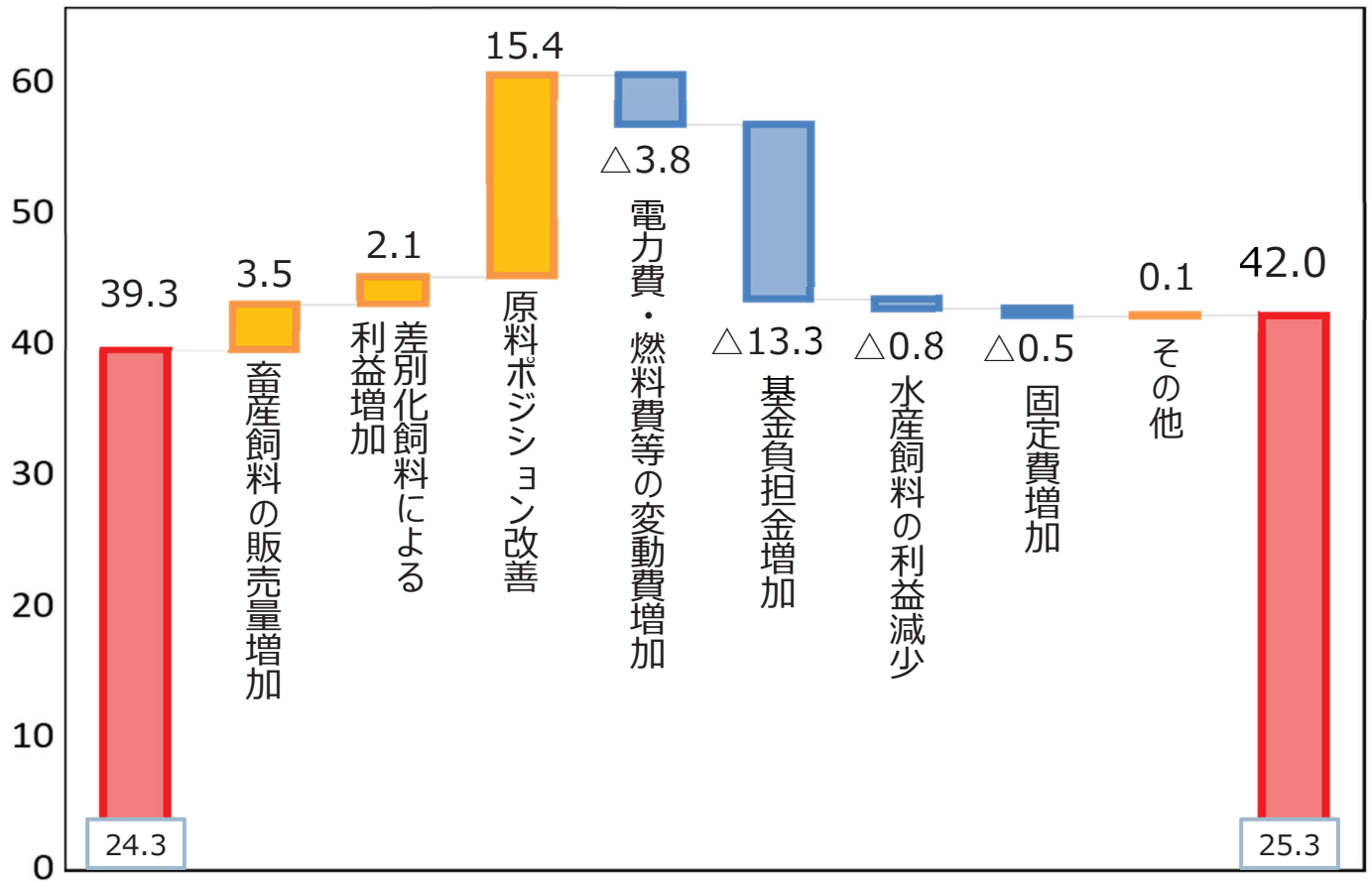
3. 中期経営計画2024の計画値と内容

中期経営計画2024の定量計画

(単位：百万円)

	24.3 実	25.3 計	26.3 計	27.3 計
営業利益	3,932	4,200	5,400	6,600
経常利益	4,464	4,600	5,800	7,000
セグメント利益	4,487	4,900	6,100	7,300
飼料	4,301	4,350	5,500	6,650
その他	821	900	950	1,000
調整額	△ 635	△ 350	△ 350	△ 350
当期純利益	3,327	3,400	4,300	5,100
ROE	5.3%	5.3%	6.5%	7.5%
DOE	1.9%	2.3%	2.7%	3.0%
設備投資額	4,098	4,000	4,000	4,000
減価償却費	2,935	3,000	3,100	3,300
基金負担金	4,072	5,400	5,500	5,700

億円



15

基本戦略

【基本方針】

中長期的な企業価値の向上とさらなる成長を実現するため、
 収益力向上と規模拡大により強い収益基盤を構築する



資本コストを意識した経営を実践する

【基本戦略】

1. 飼料セグメントの収益力向上と規模拡大（畜産飼料・水産飼料）
2. その他セグメントの事業成長の加速（鶏卵販売・肥料・畜産用機器・保険代理業等）
3. 収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進

16

畜産飼料

- ◇ 製販研一体取組みの推進
- ◇ 環境に配慮した飼料の開発・販売
- ◇ 差別化飼料の拡販
- ◇ 原価低減、生産性の向上

水産飼料

- ◇ 低・無魚粉飼料の拡販
- ◇ 試験漁場を持つ強みを生かし新製品の開発を加速
- ◇ 高付加価値水産物の販売強化

- ◇ 営業・研究人員の増員・育成
- ◇ ROICのツリーを活用（各部門へ落とし込み）

【計画数値】

	24.3期 実績	(中計最終年度) 27.3期 計画
畜産飼料販売量	300万トン	320万トン
差別化飼料の売上高構成比（畜産）	45.1%	50.0%
環境に配慮した飼料販売量（畜産）	100（指数）	150（指数）
水産飼料販売量	37千トン	40千トン
環境に配慮した飼料販売量（水産）	100（指数）	200（指数）

鶏卵販売

- ◇ 安定供給のための取組み継続
- ◇ 特殊卵「ごたまご」「平飼いシリーズ」の販売強化、新特殊卵の開発・販売
- ◇ 人材育成による組織力の強化

肥料

- ◇ 新規顧客開拓
- ◇ 堆肥入り配合肥料の開発・拡販
- ◇ 関東の製造拠点の増産

畜産用機器（子会社：中部エコテック）

- ◇ 畜産用機器の新規・追加設置の獲得、買換需要の掘り起こしを推進
- ◇ 中国、東南アジア等への販売強化
- ◇ 下水汚泥処理用機器の新規拡販

保険代理業（子会社：ダイコク）

- ◇ 畜産保険の販売を通じて生産者へ貢献
 - 疾病・災害等へのリスクヘッジ機能を訴求した販売強化
 - 飼料事業へのシナジー効果

【計画数値】

	24.3期 実績	(中計最終年度) 27.3期 計画
その他セグメント利益（合計）	8.2億円	10.0億円

Environment（環境）の主な取組

- ◇ 温室効果ガス排出量の削減
 - 2030年までに温室効果ガス排出量を2020年度に比べて、30%削減することを目指す
- ⇒ 22年度実績▲0.7%（20年度比）

Governance（ガバナンス）の主な取組

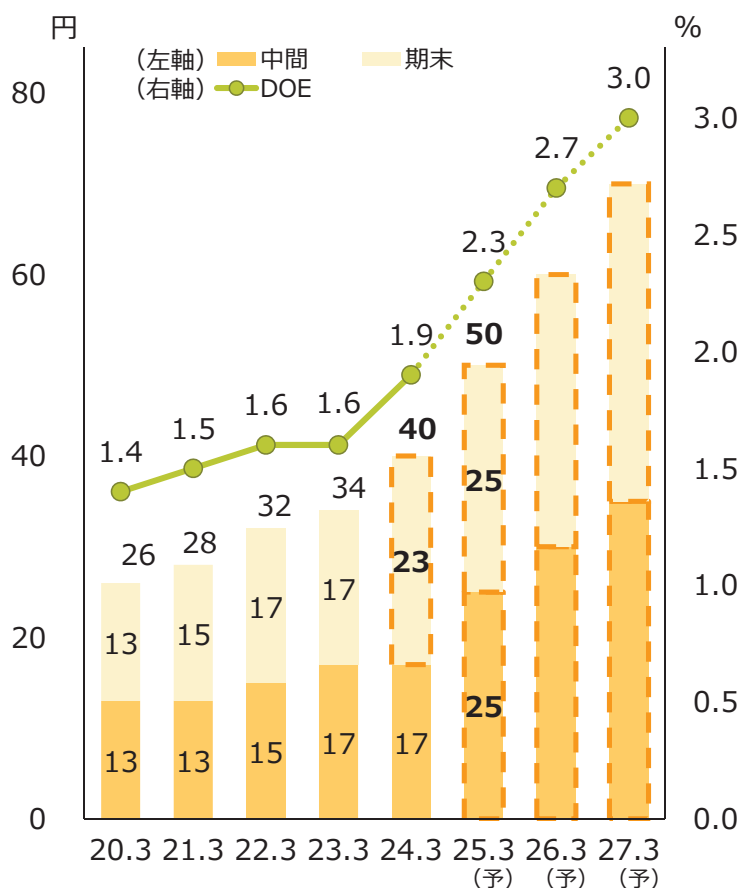
- ◇ 取締役会の実効性向上
- ◇ リスクマネジメントの実効性向上
 - リスク管理委員会活動の推進

Social（社会）の主な取組

- ◇ 働きやすく働きがいのある職場づくり
 - 安全な職場環境の実現
 - 働き方改革に対応する制度構築
- ◇ 人的資本へ積極的に投資
 - ① ESの向上
 - ・ 継続的な処遇改善や社員エンゲージメントの向上
 - ② 人材採用・育成
 - ・ 積極的な採用、多様性をはぐくむことのできる人材育成の実行
 - ③ 働き方の変革対応
 - ・ 柔軟な働き方の実現

4. 株主還元方針

1株当たり配当金及びDOEの推移



- ◇ 24.3期 期末は23円/株を予定
- ◇ 25.3期は中間・期末ともに25円/株とし、年50円/株を予定

還元方針

- ◇ 安定配当を維持向上
- ◇ 持続的な成長を支える成長投資や設備投資、内部留保とのバランスをとり、純資産配当率（DOE）3%以上を目指す
 ⇒ 現状からの段階的な引き上げ
- ◇ 株価水準や財務状況等を勘案して自己株式の取得をより機動的かつ積極的に実施